

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	障害福祉推進事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	3	10	1	16,690	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	34 障害者福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	施設入所している障害者 居宅生活している障害児者	施設入所している障害者 居宅生活している障害児者	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
			8700	9000		
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
障害があっても、一人ひとりの障害児者が 自分らしく、安心して暮らし続けられるように する。	障害者アンケートによる満足度(%)	18目標	68	最終目標		
		18実績	68	19目標	69	
		23目標	70	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	障害者等の福祉推進及びサービス提供のための基本的な事業事務費 各事業の共通事務費 自立支援給付事業のための経費 地域生活支援事業のための経費 障害者理解啓発事業のための経費	18年度の実績 障害福祉一般事務 自立支援給付事業事務 地域生活支援事業事務		72 1
	19年度計画 障害福祉一般事務 自立支援給付事業事務 地域生活支援事業事務 障害者理解啓発事業		72 1	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	230	1,630
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,869	15,060
事業費計(A)	2,099	16,690	
人件費	正規職員所要時間	18年度 500	19年度 500
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,788	1,788
	トータルコストA+B	3,887	18,478

特定財源内訳 や補足 事項	国庫負担金(特別児童扶養手当事務費)
---------------------	--------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心して地域で日常生活が送られる	安心して地域で日常生活が送れる割合	現状値	68	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	68
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 障害者福祉推進のため事業開始	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
---------------------------------	--------------	----------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 障害者の安心した地域生活の継続につながる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 対象者が限定されている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 対象者は障害者であり変化なし。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 自立した地域生活が不可能になる障害者が出て来る。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 市が実施主体である。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 個別対応のため。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 障害者自立支援法により公平になった。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 制度の安定運営に努力していく必要有り。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	